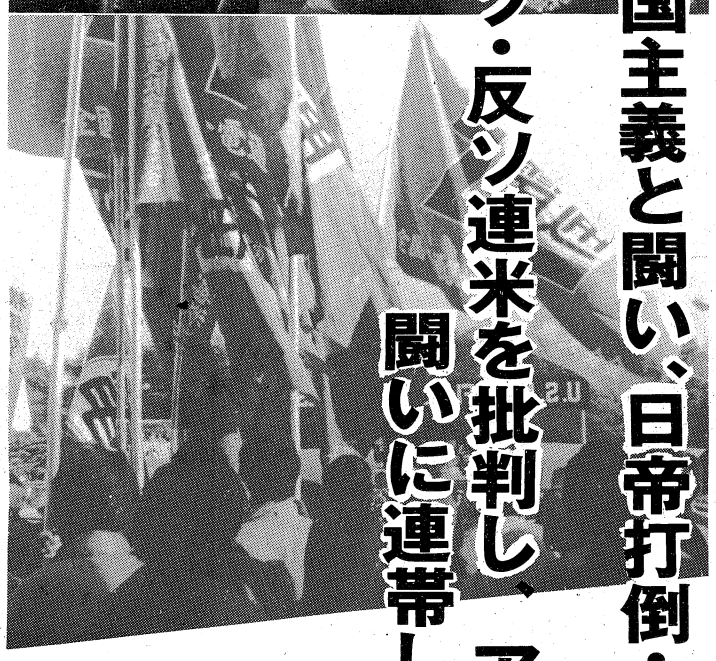
帝国主義戦争の接近と日本階級闘争の歴史的一根本的転換に際し、革命的反戦闘争の旗を掲げよう！



社会愛国主義と闘い、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命めざす

反米連ソ・反ソ連米を批判し、革命的祖国敗北主義を打ち固めよ！

闘いに連帯し、反ソ反米反覇権国際闘争を強化せよ！

アフガン・イラン・カンボジア・朝鮮人民の

3.30　韓国労働者人権宣言三周年
日韓労働者連帯を進める講演討論集会
午後六時　南部労政会館　主催・日韓民衆連帯首都圏連絡会議

3.10　二期工事阻止・懐柔策粉砕・飛行阻止
三里塚空港廃港全国総決起集会
正午　第一公園　主催・三里塚芝山連合空港反対同盟

革命の旗

共産主義者同盟(革命の旗)
中央機関紙

第 10 号
1980・3・5
(毎月5日、20日発行)
定価 150円

発行人　北沢 晋
発行所　赤流社
TEL(03)407-3511
東京都世田谷区千歳
郵便局・私書箱4号
振替口座 東京7-86947

「革命の旗」定期購読
年間送料共2500円(開封)
3000円(密封)

今号の主な内容

▽革命的反戦闘争の推進のために……2面
▽いかにたたかうか〝80春闘〟……4面
▽インタビュー・全金本山……5面
▽3・8国際婦人デーによせて――女解委アピール――……〃
▽烽火派を批判する(中)……6面

巻頭言

二カ月間の教訓

八〇年年頭の二ケ月、文字通り戦争と革命の激動の到来と日本階級闘争の根本的＝歴史的転換は、ソ社帝のアフガニスタン軍事侵略とリムパックをめぐって、くっきりと浮きぼりにされた。自覚した労働者は、この生きた経験から教訓を導き出し、現在の緊要の任務をつかみ取らねばならない。

1

ソ社帝のアフガニスタン軍事侵略は、今日のソ連の帝国主義的本質と世界支配の野望を、また帝国主義世界大戦の一方の策源地としてそれに攻勢的に拍車をかけている全姿を、全世界人民の前にさらけ出した。これに対し、長年にわたって世界の憲兵として君臨し、没落への坂道を転げつつあった米帝は新カーター戦略をうち出し、排外主義的気運を高めている。

こうして、緊張緩和(デタント)、国際的軍備縮少(SALT)のギマン的ベールが取り払われて、今ではむき出しの軍備拡張・軍事対抗が強まり、第三次帝国主義世界大戦の暗雲が世界をおおいはじめている。世界最大の抑圧者・搾取者として君臨し、世界支配と被抑圧民族全体に対する支配権をめぐって相争っている、ソ米二超大国のその全行動は、「帝国主義にとって本質的なのは、いくつかの大強国がヘゲモニー(覇権)を獲得しようとして、すなわち直接自国のためというよりも、むしろ敵を弱め、そのヘゲモニーをくつがえすために土地を占領しようとして互いに競争することである。」(レーニン)ことをいかんなく示している。

だが、それと共に、アフガニスタン・イラン両人民、カンボジア・ラオス人民、朝鮮人民をはじめとする第三世界諸国人民の反帝反植反覇権闘争は、各国内の民族民主革命闘争と共に、国際的な反ソ反米反覇権闘争の昂揚をつくり出し二超大国とその戦争策動に激しく抵抗し続けている。

この中で、日帝も米帝と従属的同盟者として連合し、ソ社帝と対抗を強め帝国主義世界大戦の一角を担い、自国の利益・勢力圏・被抑圧民族に対する支配権を確保し、自国の資本主義的奴隷制を維持・強化するために、帝国主義戦争の準備を急ぎはじめた。リムパックへの海上自衛隊の参画は、米日韓軍事体制とANZUSを結合し、自衛隊の西大平洋全域での出動体制を整えるものに他ならない。また用意されている防衛二法大改定―軍政と軍令の分離・軍令の独自体系化や機密保護法制定は、自衛隊の政府からの相対的独立化＝軍部形成と「有事体制」の実質化をめざしている。更に、「徴兵制復活」(住友・日向)や反ソ愛国主義が鼓吹されている。こうして排外主義的気運と資本主義的軍国主義の熱望を高めている。

2

今こそ、プロレタリア階級は、「帝国主義の時代とは、帝国主義戦争とプロレタリア革命の時代である」との、レーニン帝国主義論の核心をしっかりとつかみ取らねばならない。しかり！　まさに戦争と革命の問題が、再び三たび焦眉のものとして歴史の日程にのぼっているのだ。このことこそが、今日の日本階級闘争の根本的＝歴史的転換をおし上げ、現下の諸潮流の分化・再編・闘争と、労働運動の再編をめぐる攻防の根幹を形づくっているのである。

戦争と革命をめぐる諸潮流の分化・再編・闘争に分け入り、政治煽動を強めよう！

その指標は、社会党―総評ブロックの破産と再編である。なぜなら、このブロックは、五五年体制以降、「米ソ平和共存と反戦平和、護憲・反安保・非武装中立」という思想的政治的内容において日本の労働者階級の多くに、長年その影響力をおよぼしてきたからである。だが今やそれは根底から揺らぎ、破産し、分解と再編の只中にある。すなわち、このブロックに代表された、大戦と大戦の間の時期における典型的な小ブルジョア民族主義・平和主義・民主主義のユートピアが、帝国主義戦争の接近と共にその空想性・無力性と、プロレタリア階級を武装解除させる反動性を露わにし、むしろ「安保・自衛隊見直し＝容認、原発条件付承認」のように、「国防―国益」擁護の排外主義へと移行している。これに対し、六〇年安保以来「安保堅持・経済大国化」という帝国主義的立場から、民社―同盟・JCブロックは今や「有事立法促進・軍需産業育成という帝国主義戦争の公然の協力者として立ち現われている。「連合政権」―右翼的「労戦統一」の政治的背骨はここにある。

こういう「挙国一致体制」の組織化から排除された日共宮本一派や、革マル派は「戦後米ソの支配体制による〝平和〟の維持」を願望し、それをこえて進むソ米の争闘戦激化に恐怖し、政策に弱々しく抗議し他方では、民族解放闘争に敵対している。彼らは「自分達は戦争も革命も望まない。それにまき込まれることなく、今の〝平穏な生活〟を維持し、その中で漸次的な改良をかちえたい」という、二流帝国主義国の小市民の民族主義・平和主義を吐露し、そこから米帝あるいはソ社帝に対する祖国擁護を対置し、社会党―総評ブロックの基盤にくい込もうとしている。

では、六十年代後半以降、民族解放闘争との連帯を掲げ、国際反帝闘争の一翼を担ってきた部分はどうか？

3

かって民族民主路線に暴力革命を結びつけ、急進的小ブルジョア民族主義として行動してきた「毛派」―今日の労働党・労働者党・日共(ML主義者)およびそれに合流している塩見一派や立志社等のエセ「毛派」―は、今では、国際的な反ソ連米に祖国擁護を結合させ、アフガニスタン人民やカンボジア人民の抗ソ救国闘争に対する大衆の共感をひき込み、公然たる社会愛国主義へ転落し、それに応じて「城内平和―階級協調と、その中での民主・改良」を鼓吹し、社公民の尻おし部隊として立ち現われている。

他方第四インターは、ソ社帝のアフガニスタン軍事侵略を、「アフガニスタン革命の防衛」と美化し「ベトナム革命を先頭とする国際反米反帝闘争―アジア永続革命」なるスローガンのもと、「米・日帝の反ソ包囲網とアジア侵略反革命に祖国敗北主義で対決」し、ソ連擁護とその一国主義路線批判＝「アジア社会主義合衆国」を対置している。彼らの「国際主義」や「祖国敗北主義」は、ソ社帝の「左」からの同伴者として覇権主義的拡張を美化するものであり、現代修正主義の戦闘的翼として立ち現われ、そのエセ「革命的」言辞によって、社会愛国主義に対する自然発生的反発を糾合するギマン的役割を果している。

革共同中核派は、「日米帝国主義間争闘戦激化とスタの危機・絶望的兇暴化―米帝の対スタ対決を通した日米間争闘戦貫徹とそれに対抗する日帝の軍事大国化」という、複雑怪奇な論理をろうすることによって、このような諸潮流と闘争して大衆を革命的に武装させることができず、また革労協のごとく「ソ米の争奪戦激化・戦争の接近というのは、帝国主義者のデマ・虚構であり、それに隠れて、米ソの協商と抗争の下、全世界的な(侵略)反革命戦争に向っている」というのでは、まさに現在の帝国主義世界大戦の接近と、それと一体の排外主義と資本主義的軍国主義の熱望の高まりという現実から、逃避することにしかなりえない。

4

われわれは、くり返し言わねばならない。ソ社帝を一方とし、米・日・西欧諸帝を他方とする戦争―接近しつつある大戦は、双方の側からして、賃金奴隷制を維持強化するための、被圧迫諸民族を隷属させるための、世界支配のための、奴隷所有者間の戦争であり、強盗的獲物の分け前をめぐる帝国主義戦争に他ならない。この帝国主義戦争の袋小路から全人民を脱却させうるのは、ただプロレタリア社会主義革命だけであり、賃金奴隷制と被圧迫諸民族に対する支配を打破するために、ブルジョア階級独裁の打倒・プロレタリア階級独裁樹立めざして闘わねばならない。帝国主義戦争に対して対置すべきは、唯一、ブルジョア階級の打倒―社会主義をめざすプロレタリア階級の国内戦への転化である。今こそ、反ソ連米や反米連ソと結合したエセ国際主義・「左」右の祖国擁護や、「左」右の小ブルジョア民族主義・平和主義から労働者階級・人民をとき放ち、革命的祖国敗北主義を貫いて、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命をまっすぐにめざして進んでいかねばならない。

今こそ、大胆に、革命的反戦闘争の旗を高く掲げ、これと反ソ反米反覇権―国際人民連帯の闘いと固く結びつけ、闘いぬこう。われわれはこの政治的宣伝・煽動を全戦線におし拡げ、革命的反戦闘争のうねりをつくり出し、労働運動の分化と再編に分け入り、労働者階級の圧倒的前進を組織しよう。

この二ケ月間は、このことを自覚した労働者に生きた経験と教訓として残した。われわれはプロ独・社会主義革命をカナメに、革命的反戦闘争と、〈連合政権・経営参加・右翼的「労戦統一」によるブルジョア階級独裁の擁護〉との闘争を一体のものとして、おし進めなければならない。

拍車かかる日帝の戦争準備と、小ブルジョア潮流の分化・再編

同志諸君、読者諸君！　昨年末のソ社帝のアフガニスタン侵略、本年一月のカーター・ドクトリンと国防報告による米帝の対ソ強硬・巻き返し政策への転換、ソ・米の世界覇権争奪の激化、そしてカンボジア人民・アフガニスタン人民を最先頭に、引き続き前進する反ソ反米反覇権闘争。かくして、国際情勢は、戦争と革命の要素が共に増大しつつ、ソ社帝の東欧諸国以外への初めての直接侵略という局面の中で、ソ社帝・ベトナム・キューバ連合と、米・西欧・日・中国連合の形成と両者間の矛盾＝対立が激化し、第三次世界大戦の危険性がいよいよ増大している。

日帝は、米帝に追随・連動し、戦争と反動の熱望を一層強め、日米安保体制の再編・強化と「連合政権」―右翼的「労戦統一」を通じた挙国一致―戦争体制の急速な構築に向かっている。

日帝は、七八年末の「日米防衛協力指針」の物質化のため、リムパック参加を「戦術技術の向上」と称し、強行した。これは、米帝の世界戦略の下に、太平洋横断兵たん線の日米共同防衛へと日米安保体制を拡大する第一歩であり、自衛隊の海外派兵の道を開くものである。

他方、国内的には、今年に入りブルジョア階級は、アフガニスタン問題、宮永スパイ事件、ソ連レポ船事件を通じて、一気に反ソ祖国擁護のキャンペーンを行い、二月七日の関西財界セミナーで日向方斉は、「非常時に際しては、徴兵制などの研究も必要である」と述べ、ブルジョア階級による戦争―有事体制に向けた環境づくりが攻勢的に開始されている。

これを受けて大平政権は、戦争・内乱・経済混乱・社会的騒擾への対処のため、有事立法の具体化のため、「大地震対策措置法」にひき続き、軍政と軍令を分離し、自衛隊の政府からの相対的独自化を実現するために「防衛二法」の国会上程・成立を急いでいる。

小ブルジョア階級は、戦争、特に対ソ戦に対する危機意識を増大させ、急速な分化・再編に向い、一部は社会愛国主義に屈服しつつある。ブルジョア階級の手代である労働貴族は、「労働者」の仮面をつけ、プロレタリア階級の中に、社会愛国主義を注ぎこもうとしている。社・公・民による「連合政権」―右翼的「労戦統一」は、社会愛国主義の組織的具体的表現である。なぜなら、「連合政権」の外交政策は、反ソ連米・安保体制の堅持であり、米帝と組んで、対ソ対朝鮮の帝国主義戦争をめざしているのだ。

こうした中で社会党は、第四四回定期大会で「現実的な政権への距離の選択」として「全野党路線」を転換し、「社・公連携」「共産党排除」の政権構想を正式な党の路線として確認し、公然とブルジョア階級独裁の直接の執行者の道を歩み始めた。社・公・民路線の正式な出発である。

「連合政権」構想から排除され孤立する日共は、独占大資本に対する批判を強め、小ブルジョア平和主義的反戦反安保闘争と改良主義の「ナショナルセンター」建設を眼目に、ソ共との党派関係を強化し、側翼としつつ、社会党―総評傘下の戦闘的労働組合活動家や小ブルジョア階級の戦争の危機に対する即自的反発に立脚し、ひきつけ、「民主連合政府」がブルジョア階級独裁の国家権力を粉砕せず、外交的には日ソ安保体制をめざす政府であることはいうまでもないだろう。

社共の対立と呼応してエセ「毛沢東思想」派が反ソを基準に「連合政権」―右翼的「労戦統一」支持、つまり、独占大資本との結託を公然と表明し、社会愛国主義へ転落し、バリケードの向う側に移ってしまった。

米帝・新カーター戦略＝対ソ軍事対決と、日帝の環太平洋集団安保

米帝はソ連社帝のアフガニスタン侵略に「抗議」すると称し、一連の政治・軍事政策を緊急に決定した。

SALTⅡの上院本会議での審議の延期、駐ソ大使の召還、対ソ農作物輸出大巾削減、対パキスタン武器援助の再開。インド洋の米戦略の要の役割を果しているインド洋の真只中にある英領ジェゴガルシア島基地の滑走路を四千メートルに延長し、戦術戦闘機とともに大型輸送機の発着を可能とした。そして、地中海の第六艦隊から米最強空母ニミッツの増派である。こうした決定と相前後して米帝は米中同盟の強化のために、ブラウンを訪中させ、中国に対する軍事協力を約束した。米帝は対ソ覇権争奪にかちぬくために、社会主義中国に譲歩を行わざるをえない。

一月二一日、カーターは、カーター・ドクトリンを発表し、「人権尊重」「民主」「デタント」政策から対ソ強硬＝軍事政策へ転換し、第三次世界大戦の本格的な陣型建設に進み出した。

カーター・ドクトリンは、「選抜徴兵制の準備」を提起することで、米国民の戦争に対する危機意識を帝国主義的に吸収しつつ、ペルシャ湾岸地域でのソ連社帝の進出阻止と、ペルシャ湾諸国の「安全保障機構」―即ち「新中東安保体制」の構築を据えている。更に、国防報告は、これを補強して第一に、スウィング戦略―緊急展開部隊の建設、第二に、米・西欧・日による対ソ「共同計画努力」の必要を提起した。その結果、米帝の戦力面は、中東有事、及び欧州正面戦に備え、著しく増強されることになった。緊急展開部隊として戦車など重装備を運ぶ新型長距離輸送機CXの新規開発、長距離輸送機G5・G一四一の改造、紛争近くで待期する「海上集積艦」の建造、NATOに配備される予定のパーシングⅡ型ミサイルの開発継続等々である。他方、財政面では、国防予算は、実質5・4%、支出ベースで3・3%増と歳出の四分の一を占め、予算権限総額でベトナム戦争時の水準を上回ることになった。

軍需経済化は米帝ブルジョア階級が、不況突破のために待望していたことである。こうして、米帝は自ら、デタント・SALTの平和主義イデオロギーをクズ箱に投げすてたのである。

カーター・ドクトリン、国防報告に基づき、これに応え大平政権は、「日本の安全保障政策自体が世界から孤立した形ではもはや考えられない」とデマり、「ペルシャ湾岸も『極東の周辺』」だと強弁し、在沖米軍の中東派遣、及び緊急展開部隊の在日米軍基地の使用を追認し、中東で米帝がソ連社帝と武力衝突した際には、宗谷・津軽・対馬海峡封鎖に当たることを確認している。つまり、七八年十一月の「日米防衛協力指針」の決定以降、日米安保体制は防衛分担金の日本側の増額、日米合同演習、米・韓合同演習、そして本年二～三月のリムパックへの参加を決定的質的転換として、いよいよ対ソ・対アジアの帝国主義戦争のために軍事同盟的性格を強め、JANZUS＝環太平洋集団安保の一環、中心的環へと再編・強化されつつある。

準備されている戦争の社会的・階級的性格と「祖国擁護」の反動性

ブルジョア階級が推進している戦争準備は、抑圧民族に対する被抑圧民族の民族解放戦争のためかそれとも賃金奴隷制を固め強化することをめざす賃金奴隷所有者間の帝国主義戦争のためかを、プロレタリア階級は判別し、態度を鮮明にせねばならない。現在の戦争準備とその継続である戦争の性格は、今日の日本の国家・社会、及び世界的政治での位置から決定される。

「現在の日本の国家権力は、ブルジョア階級が掌握するブルジョア階級独裁である。しかし、これは米帝国主義に補完され、依存しまた一定支配され従属している」

「現在の日本の社会は、高度に発達した資本主義で、独占資本と金融資本が支配的であり、資本輸出が行なわれ国家独占資本主義へと発展し、植民地支配を行なっており、帝国主義である」「米帝国主義は一流帝国主義であり、日本帝国主義は二流帝国主義である」(綱領草案)

つまり、日本は、現在、二流の帝国主義であり、国内のプロレタリア階級・人民を搾取・収奪・抑圧するため、社会主義革命への反革命のために、一流帝国主義の米帝に従属的に同盟している。日本とソ連の関係は、二流と一流の違いはあれ、帝国主義的相互関係であり、連合より対立が主側面であり、いよいよ激化している。

かくして、日帝は、アジア、特に南朝鮮の覇権を防衛するために、リムパックをステップとして自衛隊の海外派兵を、沖縄の侵略反革命前線基地化をテコに促進し、日韓合同演習を目論んでいる。

革マル派の小ブル平和主義の反動性と、第四インターの日ソ安保への転換路線

我々は、小ブルジョア平和主義に対しても批判をあびせねばならない。

革マル派の反戦・反安保闘争の眼目は、ソ連が「スターリニスト革命の輸出」に打って出た結果、ソ反米反独占民主主義革命を主張する。しかし、ソ社帝がいよいよ凶暴化し、ソ連と日本の帝国主義間矛盾が激化し、他方で相対的に日本と米国の帝国主義間関係で連合がいよいよ少なくなっている現局面を、一方で、ソ連と日本の民族矛盾は激化し、他方で、日本と米国の民族矛盾が「調整可能」になったと見、民族の独立・平和にとっての主敵はソ社帝に転化したとし、反ソ反米反独占民主主義革命から現代修正主義の完成＝社会愛国主義の反ソ民族統一戦線＝独占大ブルジョア階級との同盟へ転化したこと。

第二は、反ソ連米第一主義である。彼らは反ソを国際―国内の政治関係の評価の基礎にすえ、日帝が社会主義中国やカンボジア・アフガニスタンの民族解放闘争と連合し、反ソ反覇権統一戦線の一角を占めていることから、ソ連に対する日帝の覇権争奪を民族解放的なものであると見、階級闘争を否定していること。

第三は、反ソ連米第一主義であるとし、日帝の覇権争奪を民族解放的闘争と見、階級闘争を否定していること。

第四インターは、「反ソをいうのは、大平政権の擁護者」であると規定し、ソ社帝を全面的に美化し、もってトロツキズムの急進民主主義から現代修正主義へ転落しはじめ、日共の「民主連合政権」の戦闘的担い手へと進み出している。

今こそ、マルクス・レーニン主義者は、断乎として自国帝国主義打倒・革命的祖国敗北主義、つまり、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命と反ソ反米反覇権の国際闘争支持の旗を高々と掲げた革命的反戦闘争を組織し、社会愛国主義・小ブル平和主義の影響からプロレタリア階級を防衛し、革命的に鍛え上げ、首尾一貫した非妥協的なものとし、もって小ブルジョア階級の分化・再編にわけいり、わが革命的隊列の側に獲得していかねばならない。

革命的反戦闘争の前進のために

――革命的反戦闘争と国際闘争――

エセ「毛派」の社会愛国主義への転落の根拠

―民族民主路線と反ソ連米第一主義

現在、エセ「毛沢東思想」派は、「反ソ救国」のスローガンを掲げ、ブルジョア階級の「国を守れ」のスローガンと溶け合い、ブルジョア階級独裁の反動化、帝国主義的軍備競争、覇権主義を、日本人民の自由と生存を擁護するために行なわれているのだと強弁し、プロレタリア階級・人民を愚弄している。

我々は、社・公・民路線の尻押し、反ソ社会愛国主義のエセ「毛沢東思想」派を徹底して批判せねばならない。なぜか。彼らはつい最近までバリケードのこちら側におり、共に腕を組んでいたからである。

現在の「日本を守る」とは、帝国主義的ブルジョア階級の特権・優越・略奪・暴力行為を擁護し、帝国主義戦争にプロレタリア階級を動員することであり、社会愛国主義である。

典型を示し、転落の根拠を明らかにしよう。

ブンドに対する清算主義と急進民主主義を通じて現代修正主義に接近したわが塩見派は、エセ「毛沢東思想」派の反ソ社会愛国主義の先頭に立っている。塩見派は「対ソ民族矛盾が日本社会を規定する主要矛盾」に転化していると見、口先では「天皇制絶対主義＝国家独占資本主義に対する民主主義革命」をいいつつ、実際では、「対米民族矛盾や、その国内的側面としての天皇制官僚独占とその矛盾はなくならず、増大しているが、調整可能な状況が徐々に生まれてきている」つまり改良を主張し「反ソ救国民族連合政権」を提起し、ブルジョア階級の反ソ祖国擁護主義に追随・唱和している。

立志社、労働党、日共ML主義者もほぼ同一線上に位置している。彼らの社会愛国主義への転落の根拠は何か。

第一は、現代修正主義の民族民主革命路線である。彼らは、現在の日本は、独占資本主義であるがソ・米に従属・支配されており、政治的に独立していないと見、反米帝が対抗的に軍事政策を強化し「米ソ代理戦争」ぼっ発の危機を増大していることに対して、ソ社帝の進出を押しとどめ、危機を回避し、ヤルタ・ジュネーブ体制を防衛することにある。つまり、ソ米〝平和共存〟をめざす小ブルジョア平和主義である。

だから革マル派の反戦・反安保闘争は、「プロレタリア階級を武装解除し、搾取者の武装解除という任務からプロレタリア階級をそらせることを目的とする」(綱領草案)ものである。

他方、日共の反戦反安保闘争も同様である。議会を通じ自民党政府の対米追随軍事政策を転換し、「民主連合政権」の実現で日本を安保体制から離脱させ、世界大戦の危機から切り離し、民族の「真の平和と安全」の実現のために、ソ社帝と同盟し、日米安保体制からの日ソ安保体制への転換に進まざるをえない。第四インターは、反戦反安保闘争において、反米反帝国際闘争の推進、国内的には安保体制へ向かわざるをえない。

日共、第四インターの路線から導き出される結論は、米帝をソ社帝にとってかえるだけである。

だから革命的祖国敗北主義を、真に貫き、プロ独・社会主義革命を戦取するためには、反ソ反米反覇権の国際闘争支持の立場を明確にし、スローガンとしてかかげ、この下に反戦反安保闘争を闘い抜かねばならない。そのために、エセ「毛沢東思想」派の反ソ反米反覇権の国際闘争の歪曲に抗し、第四インター、人民の力派のエセ国際闘争をうち破り、反ソ反米反覇権の国際闘争の防衛・発展に向けて闘わねばならない。

そして日本労働者階級を国際闘争の巨大な一翼へとおし上げよ！

各国革命と国際闘争――日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命と、反ソ反米反覇権国際闘争

世界革命は、国際闘争と各国革命、つまり「プロレタリア階級独裁を堅持し、社会革命を継続する社会主義国の革命、民族解放、民主主義革命から社会主義革命へ進む植民地、従属諸国の革命、帝国主義国の社会主義革命という三ブロック革命」(綱領草案)で構成される。

国際闘争は、当面の国際政治の中心とその相互関係によって決定し、各国革命の総和ではない。現在の国際政治の中心は何であるか。第三次世界大戦の危険性の増大であり、これに対する国際プロレタリア階級・人民の戦闘布陣の問題である。

第三次世界大戦の策源地はどこか。ソ連社帝と米帝である。この二超大国は、世界覇権争奪を激化させており、世界大戦を不可避としている。西欧諸帝・日帝は、二流帝国主義であり、世界大戦を引き起こす力はない。故にソ連社帝と米帝は、国際プロレタリア階級・人民の主敵であり、世界革命の当面の主力軍であるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争の主敵なのである。第三次世界大戦を引き起こすということでは、世界最大であるが老朽化した米帝から、世界覇権を奪取しようとしている若々しく好戦的なソ連社帝がより危険な敵である。だから当面の国際闘争の大方向は反ソ反米反覇権なのである。

反ソ反米反覇権は、各国革命と相対的独自な国際闘争の当面する大方向である。従って、日本の革命はソ社帝や米帝を主敵とする民族解放ではなく、自国＝日本の帝国主義を主敵とする社会主義革命であり、日本のプロレタリア階級は日本革命と反ソ反米反覇権の国際闘争を相対的独自に促進すると同時に、後者の闘いの爆発・発展を前者の一層広汎な、一層公然たる、一層激しい爆発・発展と連動させて闘うのである。

千島問題に対する我々の態度

千島問題はどうか。反ソ反米反覇権の国際闘争と日本革命の問題が交錯し、矛盾・対立する。その場合、日本革命の利益に、国際闘争を従属させること。これが原則である。具体的に言おう。

現在の日本とソ連の関係は、一流と二流の違いはあれ、帝国主義相互関係であり、被抑圧民族と抑圧民族の関係ではない。ソ連はアイヌ・オロッコ・ギリヤーク等の先住少数民族を抑圧し、全千島を植民地にしている。日帝はアイヌ等先住少数諸民族に対し、徹底した差別―同化政策の下、民族的抑圧を強め、日本(ヤマト)民族主義を鼓吹し、民族排外主義を大動員し、全千島をソ社帝から奪いとろうとしている。

一方、ソ社帝が日本の工業力を手に入れるため、東方戦略の要衝の確保のため、日米安保体制の下で米帝に従属的に同盟している日本を米帝から引き離し、自己の勢力圏にくみこもうとしている。だから千島問題は北方少数民族の民族自決権を承認し、日本とソ連の帝国主義的覇権争奪を暴露し、日帝打倒の社会主義革命をめざす立場・観点にたたねばならないのである。

革命的反戦闘争を推し進めよう！

せまりくる戦争に対し、反ソ反米反覇権を掲げ、革命的祖国敗北主義を貫き、プロ独・社会主義革命へ総進撃せよ！　ということが現在のソ米第三次世界大戦の危険性の増大と世界的な革命の要素との関連から、日本革命の性格と主体的条件の整備ということから出てくる正しいプロレタリア的スローガンである。この下に、反戦反安保闘争の当面の課題である「ソ連のアフガニスタン侵略糾弾・リムパック粉砕」を断乎として闘い抜かねばならない。

同志諸君、読者諸君！　反ソ社会愛国主義を打ち破り、革命的反戦闘争に決起せよ！

3.30 三里塚現地へ！

二期工事阻止・懐柔策粉砕・飛行阻止を掲げ

三里塚闘争の飛躍へ―四つの指針―

八〇年代三里塚闘争の新たな前進と勝利をめざし、三・三〇三里塚現地へ総決起し、飛行阻止・二期工事着工実力阻止―空港廃港へ向けた攻勢的闘いを更に推し進めよう。

昨年九・一六以降、三里塚闘争は二期工事着工をめぐって、ブルジョア階級とその政府に対する反対同盟を先頭に闘う労農学との激しいシノギを削る一時期を経過した。それはまさに「二期工事着工―空港完成」か、着工実力阻止―廃港かをめぐる一大攻防戦としてあったといえる。昨年七月の森山の「話し合い」攻撃を実力闘争の堅持で粉砕して、闘う農業の建設を軸とした四項目方針の下に、この時期を闘い抜いた反対同盟は、この中で十四年にわたる闘いの全成果を打ち固め、一切の空港の既成事実化を許さず、八〇年三里塚闘争の飛躍に向けた基礎を作り上げてきた。われわれはかかる昨秋期闘争の中でつかみ取ってきた闘いの教訓・成果を全面的に深化させ、もって戦争と革命の八〇年代における闘いの新たな武装的発展をめざしていかねばならない。

そのためには、第一に四項目方針に象徴される三里塚闘争の到達地平を打ち固め、全国各地でブルジョア階級の農業再編と闘っている農民活動家との連帯・団結を強め、三里塚を全国農民運動の頂点へと、その牽引者へと押しあげていくことである。第二は、この闘いの原動力たる労働者・農民の団結の陣型を三里塚闘争への巨万の労働者の決起をかち取る中で築き上げること。第三は、日帝の侵略反革命戦争準備―戦争と反動の挙国一致攻撃の一環としてある二期着工―空港完成に対決し、これを粉砕する戦線に様々な水路で闘っている被搾取勤労大衆を結合させることである。第四に、以上第一から第三の闘いの政治舞台の中でブルジョア階級の国家権力を暴力革命で打倒し、プロレタリア階級独裁・社会主義革命に向けた労働者農民の団結―社会主義統一戦線の条件と能力の獲得と結びつけていくことである。

燃料輸送阻止、農振策攻撃との対決へ

昨秋期闘争の成果を踏え、現地行動実行委員会主催の下で二・二四春期第一波の闘いが岩山小学校跡に全国から一千名近い労働者・学生の結集で自衛隊のリムパック参加粉砕・横須賀現地闘争と結合して闘い取られた。集会は、昨秋期連月の飛行実力阻止―空港の既成事実化を許さず闘い抜いた全成果の上に、今また、政府―公団の「農業振興策」「成田用水事業」「公団用地の借し付け」を軸とした新たな同盟分断・解体攻撃を見すえ、実力闘争を堅持し、同時に、農民の生活基盤＝農業の面からする解体攻撃に対し、反撃を開始していく第一歩という位置をもつものであった。昼夜二回にわたる戦斗的デモンストレーションと「空港」へ打ち込まれる照明弾・花火、断続的に上がる気球によって、再びこの日南側からの飛行は阻止された！

同志諸君・読者諸君！

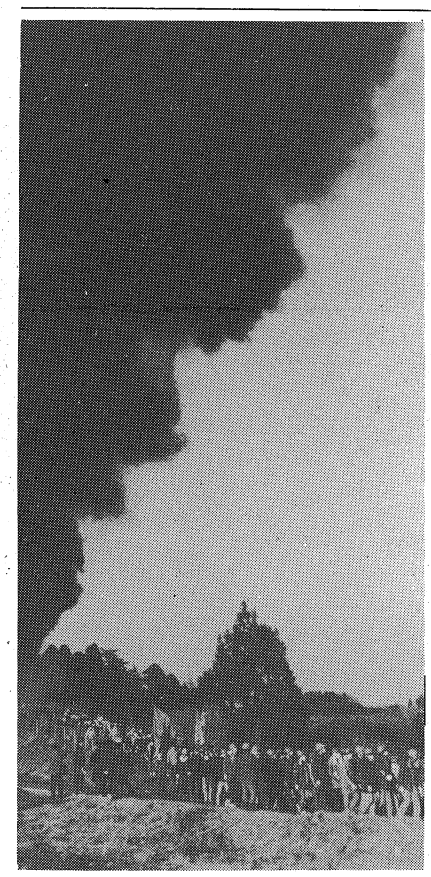
二・二四闘争によって春期攻勢の闘いは開始された。これを第一歩として三里塚闘争の武装的発展をめざし実力闘争を堅持しつつ、新たな政府―公団によって開始された二期工事着工へ向けた攻撃を粉砕し、三・三〇現地大闘争を突破口に、二期決戦の一切の準備を完了させ、断固たる進撃を開始しなければならない。

三・三〇を春期攻勢の烽火とせよ！

政府―公団は昨年七月の「話し合い」による同盟の分断が九・一六闘争の大爆発と四項目方針によって粉砕され、しかも連月の飛行阻止闘争が組織されるにおよんで「空港と地域社会の調和」（農振策）が三里塚闘争を粉砕することなしにはありえないことを、思い知らされ、「二期工事は出来るだけ早くやりたい」（十二月十三日地崎）と泣き言をいいつつも、しかし「当面はこうした二期工事を進める上での〝条件整備〟に取り組むことが急務」（一月十七日大塚）として、計画破綻の危機にあえぐ、ジェット燃料輸送のためのパイプライン工事の完成を「国の威信にかけて」（地崎）強行せんとしている。その一方、一期工事の拡充と「空港安全使用」のために全天候型・自動着陸装置を一段と強化する目的をもって、「カテゴリーマ」の実現に着手している。そして何よりも攻撃の基軸となったのが農振策攻撃をもってする同盟の分断・解体である。いわゆる〝条件整備〟と称して、政府―公団が目論んでいるのは二期工事着工を一定遅らせても三里塚闘争そのものの解体に全力をあげんとしている以外の何物でもない。

今こそ、闘う農業建設の一層の前進が問われ、実力闘争の強化が問われているのだ。

三・三〇現地三里塚へ総決起し、春期攻勢―二期決戦の烽火をあげよ！

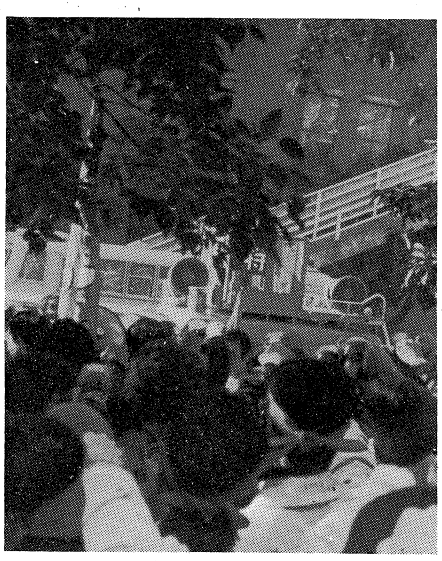


3.11 浦和地裁（内田）死刑判決16周年―各都府県連集会へ！

再審棄却糾弾！　今こそ解放同盟に連帯する労働者階級の闘いを！

「部落の解放なくして労働者の解放なし、労働者の解放なくして部落の解放なし。」

二・七再審請求棄却という東京高裁（四ツ谷）による一大暴挙、日帝・国家権力による狭山闘争にかけられた差別・反革命攻撃から一カ月をへた現在、無念の涙を燃えたぎる解放の炎でぬぐい去った獄中の石川一雄さんを先頭に、部落解放同盟に結集する部落大衆は、自らの闘いの中でつかみとったこのテーゼと自立・自闘の思想を更に打ち固め、ブルジョア階級とその国家権力による差別支配との真向うからの闘いを築きあげんとしている。まさにそうであるがゆえに、労働者階級は自らの狭山闘争―部落解放運動への関わりを点検し、総括し、二・七攻撃の本質をえぐり出し、狭山闘争―部落解放運動を巨大な反差別共同闘争として形成し、その先進闘士とならねばならず、そのことが今、真に問われているといえよう。



2.25 都連を先頭に高裁糾弾に決起

とりわけ、旧游撃派の部落民僭称差別行為がもたらした狭山闘争―部落解放運動への敵対、混乱と停滞、そのことの自己批判活動の継続と深化を引き受け、労働者階級の解放をめざし、それを闘いとるマルクス・レーニン主義党創建を担い、その中核・先鋒隊として結成されたわが〈革命の旗〉にとって、一切の逆流に抗し、部落解放同盟と固く団結し、労働者階級への指導を通し、狭山闘争勝利―部落完全解放を闘い抜くことは第一級の任務であり、解放同盟が第二九回大会（七四年）において確立した先のテーゼの原点に立ち戻り打ち固め、労働者階級自らのテーゼとしなければならない。

戦争準備の中、吹き荒れる差別攻撃

われわれは、東京都連に結集する部落大衆の糾弾によって、総括し、自己批判を深化してきた解放運動に対する政治的利用主義・「左翼」融和主義を自らの政治―思想路線にまでわたってつかみ出し、克服・清算してきた。この一切の成果を急進民主主義・反スタトロツキズムの清算・克服としてのブンド総括と日本革命の政治路線の確立として、わが〈革命の旗〉の綱領草案・政治報告の中に刻みこんできた。

社会生活全般にわたる日常的な差別の中から、ブルジョア階級独裁の支配―「国家威信」の維持のためにしくまれた権力犯罪＝狭山差別裁判こそ、ブルジョア階級が自らの支配のために温存・助長した部落差別を徹底して利用し、人民分断―差別支配を通して、ブルジョア差別社会と国家を維持しているその本質が集中的に表現されている。だからこそ、労働者階級・人民と部落解放同盟の共同した闘いとしての狭山闘争の前進をなんとしてもおしとどめ、くさびをうち込み、七四年十・三一寺尾無期攻撃―七七年八・九上告棄却、そして今回の二・七再審棄却と、国家権力の全体重をかけた攻撃がかけられたのでありそれと時を同じくして、「地名総鑑」をはじめとする差別文書が全国的にばらまかれ就職・結婚差別、差別落書事件等が頻発しているのである。

ふき荒れる部落差別は、七〇年代中期以降の体制的危機の深まりと労働者階級・人民の反抗の増大と軌を一つにしており、差別・融和攻撃が接近しつつある帝国主義戦争―反動と戦争準備の中で、一層強化されようとしている。

異議審勝利を把み出す力を！

労働者階級は、部落大衆の自主的決起と団結を支持し、共同の闘いを通し部落差別の現実を知り、その矛盾を実地につかみとり、部落解放を労働組合運動の戦闘的再生と、階級的統一の闘いにしっかり結びつけ、闘いぬかなければならない。〈帝国主義と社会主義の分裂〉の本格的なはじまりの中で、社会主義と労働運動の結合をおし進め、差別を許さず、差別と闘う労働運動をつくり出していくことであり、今八〇春闘を労働貴族どもの「連合政権―右翼的『労戦統一』」の大合唱と、一切をそれへ流し込まんとする策動をうち破り、三・十一への大衆的決起をつくり出していくことである。とりわけ先進的労働者は、労働貴族どものサボ・ノルマ動員的形骸化を許さず、一日共闘的スケジュール化を克服し、二三デーの共同行動をはじめ、都府県連―各支部の同盟休校・休業の闘いや日常的活動との連帯をも、積極的につくり出していかなければならない。まさに今年一・二八で問われた中央共闘・地方共闘をはじめ労組・労働者の取り組みの弱さを早急に克服することである。

狭山闘争は、再審請求への、新規性・明白性をもふみにじった違法・不当な高裁（四ツ谷）の棄却攻撃に示されたように、石川さんの差別・無実のすべての証拠を葬ろうとする日帝・国家権力への異議申し立て―異議審という、困難な局面を迎えている。だが獄中の石川さんを一日も早く、年老いたご両親のもとへ、部落大衆、労働者階級・人民のもとへ奪い返すために、何としても証拠調べ・証人調べをかちとらねばならない。異議審勝利―再審実現のカギこそ、解放同盟と労働者階級・人民の、強固な団結をつくりあげることである。

読者からの通信

介護活動から学ぶ

（一学生）

私とAさんが初めて会ったのは、全障連第3回大会の少し前、街を歩けばじっとりと汗ばむ初夏の頃でした。あれから、一年半がたち、私は、やっと介護活動が自分の生活の一部になってきたのを感じます。この一年半、実に様々なことを、重度障害者である彼女から教えられました。そのひとつひとつをあげればきりがないし、言葉では語り難いことも多くあります。そこで、ここでは、特に先進的に闘っていらっしゃる労働者・学生の皆さんに聞いていただきたいことを2つだけ書かせていただきます。どちらも、障害者、ひいては被差別大衆との連帯と言った場合の、その中身の問題についてです。

障害者、とりわけ重度障害者が地域の中で生きることは、死と背中あわせの厳しい闘いです。介護者の数は圧倒的に足りず、食べる、排せつするといった最低限の生存さえも時におびやかされ、介護者も体力的にギリギリで、常に誰かが体調を崩しているといった不安な状態です。生存することさえ、しんどい毎日なのです!! こういった現実を、介護を通して知ってゆく中で、私はかって自分が重度障害者・介護活動と無縁であったことの恐しさ、差別性を思いしらされました。「知らない」ということによって、私たち健全者は、日日重度障害者を施設へ閉じ込め、殺しているのです。障害者との連帯をいう時、このことを必ず心に銘記しておいていただきたいのです。

もうひとつは、前のこととも関係しているのですが、「足もとにある差別」を決っして見落としてはいけないということです。重度障害者と共に生きる、介護活動を自分の生活の一部にするということは、今まで当たり前にしていた日常生活のひとつひとつ、食べる、歩く、話す、人とつき合うといったことを、もう一度考え直させられることです。日常生活のすべてが、障害者を排除した上で成り立っているが故に、それは必然的なことです。つまり、介護をしている時だけでなく、むしろそれ以上に、健全者同士でいる時に、自らの差別性、気づかなかった「足もとにある差別」が見えてくるのです。これを克服し、自己変革してゆくことを抜きにってしまった所に、決して連帯はありえないし、又、革命もありえないのではないでしょうか。

被差別大衆と連帯することなしに、階級闘争を前進させることはできないということを、私は介護活動を通じて、確信しています。日日の、生きるための営みのひとつひとつを点検してゆくことは、共産主義社会を実現してゆくためには不可欠なことであり、それは、被差別大衆との真の連帯を創りあげてゆく日々不断の努力によってこそ可能であると思います。

先進的に闘う労働者・学生の皆さん!! 被差別大衆との真の連帯を築きあげ、共産主義社会実現のために今後も、共に闘ってゆきましょう。又お便りします。共に頑張りましょう!!

（編集部の責任で通信文を原文のまま掲載しました。見出は編集部）

※編集部から読者の皆さんへ　この欄に本紙への卒直な感想・批判又それに限らず、日頃考えている意見・主張等をぜひおよせ下さい。

東峰だより

◆ 冬の厳しい寒さから、徐々にではあれ暖かさがよみがえりつつある現地三里塚。そして暖かさとともに北総台地一体に吹きあれる赤嵐の季節を迎える。

一月一七日、空港公団大塚は年頭記者会見を行ない、今年はパイプラインを中心に、用地買収、農振策の具体化、京成電鉄の芝山町延伸など二期工事着工への条件整備を急ぐと表明した。とりわけ、「空港周辺農業振興策」（農振策）の具体的な実施をもって、反対同盟の分断・解体を全面化させようとしている。

現在、成田用水事業は、幹線建設が中谷津地区と他の一部を残すのみとなり、未端事業（基盤整備）の推進を図ろうとしている。それとともに、成田用水受益地の変更（拡大）による、対象区域農民の同意書取り付けを急ぎ、土地改良組合に組織せんとしている。そのための部落集会（説明会）が菱田地区で開かれた。政府・公団は四月には、幹線の「通水試験」を予定している。

◆ 他方、政府・公団は、一月二三日、公団用地貸付計画の具体化を発表した。これは農振策の一つの柱として、公団が買収した用地二七三ヘクタールのうち一二七・七ヘクタールを、関係農民に貸し付けようとするものである。一二〇・七ヘクタールの内訳は①B滑走路北側（成田市）三七・八ヘクタール、②A滑走路及びB滑走路南側（芝山町）七七・二ヘクタール、③B滑走路東側（大栄町）二ヘクタール、④B滑走路南側（多古町）四・七ヘクタールとなっており、今回は、B滑走路北側の二〇ヘクタール、A・B滑走路南側の七六ヘクタールを三年契約で貸し付けようとするものである。政府・公団は、成田市、芝山町をその先兵として、今春の作付けに間に合わせるよう募集を開始している。二月九日には貸し付けを公示し、「不法耕作」禁止の看板を岩山、朝倉に立て、追い出しをくわだてている。

この貸し付けに対して「反対派農民懐柔の効果が期待されている」（『朝日』）などと、政府・公団の黒い意図をちらつかせながらやってきている。

◆ 二月二〇日には、山武農協総代会において、山武農協一部幹部による出荷倉庫の拡張、事業所建設に名をかりた千代田事業所の公団への売り渡し、移転決定がなされた。この移転決定は、京成電鉄空港線の芝山町延伸（公団法改正はそれを可能にする一つの条件でもあった）の具体化としてあり、二期工事着工への条件の整備を図って、芝山町に二期工事へのゴーサインをうながすものとしてもある。

◆ 成田用水問題、公団用地貸し付け今春実施の問題、農協移転決定等と、政府・公団の闘争基盤への解体攻撃はやつぎばやに激化している。

職場、学園から春期援農隊を送りこもう！

このような中で、政府・公団の攻撃の現段階と反対同盟農民のそれに対する対応の現状をふまえつつ、今こそ、三里塚闘争の根本に立ち、農民の階級としての二面性ゆえの矛盾から生まれた農民相互の不信を取り除き、団結をより一層打ち固めていかなければならない。なによりも、農民相互の不信が、政府・公団、そして、その手先によって利用され、団結が切り崩されるような事態となることをもっとも警戒しなければならない。

政府・公団の二期工事着工に向けた条件整備に対して、うって一丸となって対決し、二期阻止・廃港への展望を切り拓いていくためにも、農民の未来を社会主義革命へとさし示しうる労働者階級の指導性が強く問われている。

東峰団結小屋
千葉県成田市東峰1-7
0476-32-0505

一年中が「春闘」だ――今、社会主義労働運動創建の入口にたどりついた。

合同労組活動家（三多摩）

高度成長期とともに全面開花した改良主義労働運動の年中行事たる〝春闘〟は、七〇年代全期を通して、資本主義の危機の救済とブルジョア階級独裁の擁護を掲げる労働貴族どもを「成長」させる一方、社会主義をめざし、それと結びつく労働運動を、その中から生み出していった。この〝帝国主義と社会主義の分裂〟の開始の中で、戦闘的労働者は、どのような闘いとその準備に着手しているのか。〝シリーズ・いかにたたかうか八〇春闘〟は、広く各産別・職場の闘う労働者からの問題提起を掲載し、八〇春闘―労働組合運動をめぐる労働者階級の総反攻を組織する第一歩としたい。（なお、金属・民間中小や官公労等の同志諸君の報告を更に連載予定。）

これまでもそうであったように日本の労働者階級のたかだか三割の上に君臨する、総評・同盟等を牛耳る労働貴族達が右を向けば、労働戦線の大きな流れがやっぱり右を向いてしまうこの否定しがたい現実を考える時、われわれの遠大な仕事の緊要性を、ヒシヒシと感じる。戦後一貫して、三割前後の労働者（大半は官公労働者と大手民間労働者）を「組織」することによって、わが労働者階級総体に対する支配を維持し、ブルジョア階級独裁の安全弁としての役割を果してきた、労働貴族主導の官許労働組合運動。今や彼らは公然と一大ブルジョア的「労働者」党結成へ歩み始め、労働組合をその機構として統一しようとしている。

この流れをくい止める力はどこにあるのか？七割の未組織労働者の組織化！これである。地味で困難、時間と根気の必要な、この仕事をなしとげることなしに、ブルジョア階級独裁の延命策である右翼的「労戦統一」―連合政権への道を絶ち切ることはできない。春闘も労戦統一も雲の上の出来事ぐらいしか実感できない、中下層の未組織労働者の戦闘性・組織性―階級的団結を形成し、「自分達こそこの動きつつある巨大な大衆である」という自覚をもって舞台の主人公へと押し上げていく上で、共産主義者の任務と責任は重大だ。

労働者的忍耐強さと戦闘性・組織性を基礎に隊伍を！

この地における未組織労働者の組織化に向けた闘いも、既に三年余を過ぎんとしている。いくつかの大きな失敗を経て、今ようやくにしてその主体的隊伍が整えられつつある。最初、一定先進的なインテリゲンチャ達によって自然発生的に開始されたこの闘いが、その後幾人かの中小零細企業で働く先進的労働者を迎え入れることによって、先進的インテリ達が持っている急進主義的傾向・非組織的作風を徐々にはらいのけ、労働者的忍耐強さで彼らの改造と未組織労働者本隊への大胆な結合の第一歩を踏み出しつつある。渡政の時代の合同労組運動に学び、六十年代の資本主義の成長期の総評傘下の合同労組運動を正しく批判的に総括し、八十年代―われわれの時代の地域合同労組運動の理論と政策、組織と戦術をねりあげていくことが要求されている。

実際、この地における総評系合同労組である××組合は、今や企業内組合連合となり、本部は資本主義的利権屋―改良主義の争議請負屋と化している。他方、右翼的「労戦統一」からはじき出された社帝派＝日共宮本一派は、経済民主化・中小資本＝反独占の味方論の旗を掲げて、未組織労働者の中に何としてもくい入ろうと画策し始めている。そして急進民主々義潮流はそれらに対して、戦術の一層の戦闘化＝戦術左翼集団化への純化によってしか対応しえていない。

工作観点と方法を打ち固め、下層労働者の息吹を！

われわれはこれまでの闘いの反省に立って、次のような姿勢でのぞんでいきたい。第一に、常に未組織労働者の奥深くわけ入り、労働と生活を中心とした全領域で彼らと打ちとけて話すだけでなく、彼らの抱えているどんな問題であろうと真剣に相談にのり、更にその解決の方向をさし示し、階級的闘いへと組織していくこと。第二に、工場・地域での諸問題を、不断に全社会的な政治と経済の問題に引きつけて、ねばり強く説くこと。第三に、すべて彼らと討論して実践し、その諸結果も全体で総括する大衆路線を貫くこと。第四に、分会建設を基礎にした単一の地域合同労組として強化していくこと。これらに踏まえて第五に、プロ独・社会主義革命の問題を、ひるまず、ねばり強く、大胆に提出し、訴えかけていくこと。今われわれは、社会主義労働運動創建の入口にたどりついたといえる。

今日、下層労働者に対し、以前よりも一層激しい抑圧と災禍、苦難がおおいかぶさっている。だがしかし、同時にこのくびきをふるいおとし、ブルジョア階級との断乎たる闘いへ向かおうとする息吹きが芽生え、ささやかであれ、拡大している。われわれにとって一年中が「春闘」である。下層未組織労働者の運命と闘いの前途は、日本の労働者階級総体の運命と前途であることを確信し、頑張っていく。

闘いの現場から　シリーズ①

合理化攻撃―戦争準備と闘い抜く

造船産別活動家（横須賀）

「造船不況」を口実として行なわれた〝大合理化〟攻撃は、一九七三年暮のオイルショック以降、七八・七九両年をピークとして六年を経過した現在、表面的には一応その幕をとじようとしている。この〝資本主義的生産様式の無政府性〟によって作り出された「造船不況」「造船危機」は、造船労働者に対する一方的な犠牲の強要のうえで、今、その「脱出」が宣言されようとしている。しかし、大手造船独占による中小型船受注競争の激化によって、倒産した中小造船所は四十五件を数え、また七八年十一月十四日に強行実施された「海運造船合理化審議会答申」＝「減量経営」への産業構造の暴力的転換による大手造船独占の「希望退職」強要・指名解雇攻撃は、全国の造船労働者三十六万人の内、約十数万人の労働者の職を奪い取った。そして、それに数倍する家族を奈落の底に突き落したのである。

職場を追放された多くの造船労働者は、その身を寒風にさらしながらも〝企業再建〟〝解雇撤回〟に向けて力強い闘いを開始している。職場に踏みとどまった者達には息もつかせぬ新たな合理化＝「減量経営」体制の強化が待ち受けている。造船労働者にとってはこれからが本番であり、正念場なのである。

職場闘争・産別団結を基礎に地域共闘の創出と強化を

この六年間、造船労働者にとっては確かに最悪の年であった。「造船不況」「減量経営」を盾にとり、資本・造船重機労連の一体となった合理化攻撃の前に、圧倒的少数派である全造船各分会の反合闘争はなんら有効な反撃を組織する事が出きなかったばかりか、数十年の歳月をかけて〝血と汗〟でやっと闘い取ったあらゆる権利は一瞬のうちに奪い取られた。

しかし今、序々にではあれ一歩一歩確実に反撃の炎は燃え広がっている。指名解雇攻撃下の玉島・佐伯・佐野安・鶴造等全造船各分会は、浦賀分会員三十二名に加えられんとした指名解雇攻撃を、地域共同闘争の創出と住重本社実力抗議闘争によって粉砕した実績を教訓化し、各地域において「支援共闘会議」を結成しつつ、その大衆的支持と支援の下、首都東京に攻め上ぼり、東京争議団・近県労組との産別枠を乗り越えた共同斗争を展開し、当該・背景資本追求＝〝指名解雇撤回！原職復帰！〟の強力な斗いを推し進めている。同時に、山西・波止浜・旭洋・中村等、倒産攻撃下の各分会は〝企業再建〟に向けて力強く前進している。そればかりか、この様な全造船各分会の闘いは、同盟＝重機労連傘下の労働者をも揺り動かさずにはおかなかったのである。佐世保労愛会の斗いがそれである。

同盟＝造船重機労連と〝反坪内〟を掲げる日本造船工業会によって仕組まれた〝闘い〟であったか否かは別として、劣悪な労働条件と坪内の暴力的職場支配に抗する闘いを労愛会幹部に強いたのは、窮乏生活を〝労資協調〟の下に強要されていた佐世保重工労働者の抑え切れない怒りであったことに間違いないはずだ。まさにこの佐世保労働者の闘いは、八〇年代における同盟＝造船重機労連傘下の労働者の闘いを暗示している。

兵器国産化を要求する労働貴族どもを追放せよ！

今、八〇春闘はこのような造船労働者による全国的な大反撃の中で開始されようとしている。造船労働者にとって、八〇春闘は〝企業再建〟〝解雇撤回〟〝労働強化粉砕〟に向けた勝利の一里塚でなければならないと同時に、生活諸条件をも含めた〝奪われたものを実力で取り返す〟闘いでなければならない。同盟＝造船重機労連十九万人に比して、全造船九千人は企業内において圧倒的少数派であり、その前途は決して明るくはない。帝国主義的「労働戦線統一」の論議の中でも明らかなように、闘う労働組合＝全造船に対する孤立化・分断・切り捨て攻撃は、日を追って激化しつつある。全造船に結集する一つ一つの分会が争議組合化している現在、この闘いの勝利の鍵を握っているのは全造船各分会の闘いに心を寄せる戦闘的労働者の力である。つまり、全造船各分会の闘いを支える強固な地域共闘の創出と強化である。このことなしに全造船の闘いの勝利はない。

また全造船に結集する労働者ばかりでなく、全国の労働者が共同のものとして闘わなければならない重要な課題は兵器生産阻止の闘いである。資本による「造船不況」を口実とした諸合理化攻撃に屈服したばかりか、自らがその積極的推進者となった同盟＝造船重機労連は、七五年以降、政府に対して強力に〝兵器の国産化〟を要求しつづけている。日本帝国主義による戦争準備が着々と進む中、「労戦統一」・ブルジョア「労働者党」結成の動きをへて、この要求が現実のものとなりつつある。これに抗する闘いは全国の造船労働者・戦闘的労働者にとって重要な闘いとして問われている。不況―合理化攻撃と兵器生産―戦争準備を一つのものとしてとらえ、今、造船労働者は決起しつつある。

◎八〇春闘は、以上の流れの中で1・7日向関経連会長の二段階賃上げ論に見られるブルジョア階級の自信表明を生み出すまでに空洞化している。それは、1・12の国民春闘会議調査に、三二九の対象労働者家族の全てが「低すぎて問題外」と答えていることに示されている。1・16春闘共闘第一回戦術会議、「統一」が八％要求の根拠と強調し、JC回答日を中心とする戦術を設定。1・17鉄鋼労連、ストなし春闘を示唆。1・18総評スト権対策委、労調法制約容認の「条件付スト権付与」を要求。これは同盟と歩調を合わせスト権闘争を実質的に放棄するものである。1・24宮田・竪山、講演会で、資本に「立派な労使関係成立のために八％支持を」と訴える。2・2私鉄総連、JCに合わせ、ヤマ場を四月一〇日に設定。2・25鉄鋼労連「好収益は一過性」として要求後退を早々に示唆。2・26全電通中央委、ストライキ戦術をあらためて否定する。

◎1・7電通共闘・全電通「旗びらき」で槙枝総評議長、社公中軸路線支持を公式表明。こうした賛意を背景に、1・10社公は連合政権構想を最終的に合意。更に社会党は、1・20八〇年度運動方針案、2・8～10第四四回定期全国大会でこの方向を確認。日共、民社、公明の「左」右からの揺さぶりつづく。2・26日共党大会、新ナショナルセンター設立へ。

◎かかる連合政権―ブルジョア的「労働者党」確立の動きと軌を一に、右翼的「労戦統一」が進行する。1・8電機労連、民間単産先行統一＝見切り発車に同調。1・23～25同盟第一六回定期大会で、宇佐見新会長「民間先行で年内にメド」を表明。2・2総評幹事会、統一労組懇単産の分裂行動には組織処分を決定。2・6総評臨時大会で、富塚「路線論議より参院選を優先」と発言。更に、「統一」の推進軸である政策推進労組会議は、2・18自民党、19首相と、たてつづけに懇談し、階級協調を明確に打ち出す。

80春闘をめぐる
連合政権―「労戦統一」の動き

労基法改悪攻撃 その本質と背景①

八〇春闘をめぐる資本家階級の自信と労働貴族の「自主的要求規制」（総評の八％ガイドライン設定＝実質的賃金切り下げを見よ！）この「城内平和」に、既成労組指導部が八〇年代労働運動をいかに「闘おう」としているのかの一切が凝縮されている。

こうした労働貴族の翼賛に支えられ、日帝―政府は八〇年代労働行政の全面的再編にのり出さんとしている。前号・本欄で明らかにした、労保法改悪攻撃はその端的なあらわれであるが、ここでは、労働行政の根幹をなす労働基準法の性格と役割を問うなかから、労働基準法研究会報告にあらわれた改悪の方向性を明らかにし、ブルジョア階級の戦後的労資関係の反動的再編を暴露していきたい。

労基法とは

一九六八年、労働大臣の私的諮問機関として設置された労働基準法研究会は、すでに労働時間関係（七一年）、婦人労働関係（七八年）等の研究報告を行ない、昨年九月五日、労働契約・就業規則関係、賃金関係の二報告を提出した。

労働基準法は、制定いらい一貫して改悪攻撃にさらされ続け、行政運用面での形骸化が進行している。一昨年、昨年とたて続けに提出された労基研報告は、この実態的な空洞化を法制度上においても位置づけ返し、もって八〇年代労働行政の全面改悪へふみこむ突破口である。

労基研報告の検討に入る前に、労働基準法の基本的性格と役割について把握しておかねばならない。「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を満たすべきものでなければならない」（第一条）、この理念に基づき労働条件について、いくつかの法定最低基準と加罰規定を設け、その遵守を使用者に強制する、これが一般に理解されている労基法である。

しかし、労基法の本質は、「使用者への加罰」という形式上の「中立性」を通し、逆にプロレタリア階級を縛りつける鉄鎖を強化する点に存在する。すなわち、資本主義のもとでの労働者の経済的隷属を前提とし、労働力の生産・再生産を管理することによって、資本の再生産の安定・資本蓄積をうながし、資本主義の発展に結びつけるためのものであり、労働者にとって「人たるに値する生活」とは、資本蓄積をうながす生産要素たる限りにおいて、かつブルジョア階級とその国家によって管理＝支配される限りにおいて、適度に保全される生活にすぎない。従って、この法律が規定する労働条件の「法的最低基準」とは、ブルジョア階級、とりわけ金融独占が、自らの階級支配を貫徹し、資本主義の発展に結びつけうる範囲での基準に他ならない。しかし、そうであるが故に、それはまた同時に、労働条件をめぐるプロレタリア階級の闘いが歴史的、国際的に積み重ねられてきたことの所産でもある。

労基法が、一方で、国際的なソーシャルダンピング（低賃金・長時間労働による輸出強化）非難をかわす防壁、中小企業の独占への系列化のテコ、労働貴族の育成＝労務管理合理化の伝導路として活用されつつ、他方で、企業のセルフコントロール条件の拡大等々を通し、その実質的内容を次々と空洞化され、日本資本主義の高度成長と金融独占の支配確立を支えてきたことの根拠は、労基法自身がもつ二重性に存在する。既成労組指導部がこの二重性をとらえきれず、「最低基準」を「絶対基準」として神棚にまつりあげ、労基法を経済闘争の武器としえず、逆にブルジョア階級による労基法の形骸化―再編攻撃と正しく闘いきれず、ブルジョア法としての労基法の役割に屈服していったのである。実際、彼らは、四八年国家公務員の適用除外以来たえまのない改悪攻撃に何らの階級的反撃も加えず、形骸的行政運用を許し、ズルズルと譲歩を続けてきたのだ。そしてその結果が、中小未組織労働者や女性労働者、あるいは「障害者」等々の労基法＝最低基準そのものからの排除、無権利状態への放置であることを、はっきりと批判しておかねばならない。

改悪の背景

そして今、歴史は一巡した。高揚する第三世界諸国・人民の民族解放闘争を直接的契機に、世界的なスタグフレーションが蔓延する中で、日本資本主義とブルジョア階級は未曽有の体制的危機を迎え、戦争準備と反動攻勢へ、文字通り死活をかけて突入せざるをえず、その蓄積構造―産業構造の全面再編に着手せざるをえなくなったのである。指名解雇を含む「減量合理化」攻撃として開始されたこの再編にとって、「健全な労資関係の確立」は第一級の課題となったが、既成労組指導部はブルジョア階級のこの期待に対し、両手をあげて賛意を表明している。これは、高度成長期を通し、自ら階級性と戦闘性解体の道をひた走り、労働貴族として純化をとげてきた既成労組指導部の必然の末路であるが、昨秋来、加速度的に進行している労戦の右翼的再編の動きは、ナショナル・インタレスト（国益！）を基軸とした、「連合政権・労戦統一」にむけた「健全な労資関係の確立」を「労働運動」の側から宣言するものである。かかる好機をのがさず、日帝―政府は労働行政の全面的再編にふみ出した。

レッドパージや労働争議等への弾圧を追認する一連の裁判での反動判決から、民事執行法施行による労働運動への権力への全面的介入等の法的確立をへて、今や、「労資関係」そのものを全面的に再編し、職場末端までブルジョア階級独裁の安定した支配の貫徹と、それを条件とした徹底した搾取と収奪の体制の強化へとつき進もうとしている。

（次号で、労基法全面改悪に対する逐条的批判を含めた暴露を行なっていきたい。）

3・8 国際婦人デーによせて

共産主義女性解放闘争の一大飛躍を！

女性解放委員会（準）

日帝の体制的危機の深まりの中で、ブルジョア階級は、帝国主義戦争準備の挙国体制を呼号し、労働者階級・人民に対し、差別・分断支配の新たな強化と戦争準備への国民動員の宣言をもって、あらゆる犠牲と災禍を強制せんとしている。かかる状況の中で、日帝による帝国主義的女性差別の強化・拡大の矢継早やの攻撃の全貌がますます明らかとなってきている。一九〇八年三月八日、国際婦人デーに結実した女性プロレタリアートの歴史的・階級的任務を八〇年代の今日、わが手につかみとり、女性差別攻撃の新たな拡大の一切をその根底から暴露し、融和主義をうち破り、女性解放と労働運動の結合の基本方向のもと、共産主義女性解放闘争の一大飛躍をかちとらなければならない。

共産主義者同盟（革命の旗）女性解放委員会（準）は、全党を女性解放で武装し、マルクス・レーニン主義党創建の闘いと固く結合し、日帝打倒・米帝追放・プロレタリア階級独裁・社会主義革命の勝利にむけ、すべての女性・女性プロレタリアの団結を、強く訴える。

本年七月「国連婦人の十年」中間年世界会議が、デンマークで開催されようとしている。現在、日帝ブルジョア階級は、七八年十一・二〇労基研報告のもと、国内行動計画の具体的施策の柱として、労基法改悪と「男女平等法」制定をうち出し、中間年世界会議の手みやげにせんと強行突破をねらって、女性差別攻撃を激化させている。

彼らの第一の攻撃の環となっている、労基法改悪策動は、①労基法中、女性労働者の「保護」規定の削除・改廃　②雇用における「男女平等法」制定を二本の柱としているが、「婦人の地位向上」「男女平等の実現」とのバーターとして、あたかも「保護」規定が「差別の元凶―平等の阻害要因」であるかのように描き出し、女性の「能力開発」をもって女性労働者内部に分断と競争をもち込み、拡大する女性差別に対する怒りを「保護ぬき平等」に流しこむ融和攻撃にからめとらんとしている。そして「安定成長―減量経営」の名のもとにおし進められた一大合理化攻撃がすでに労基法改悪の先取りの性格をももち、女性労働者に対し「保護か平等か」の二者択一を強要し、まさにその総仕上げとして、男女平等法制定なるものをもち出したのである。

日帝・労働省は、昨年七月「男女平等法問題調査研究会」を労働省婦人少年局に設置し、十二月には、「男女平等問題専門家会議」を発足させ、男女平等ガイドラインの設定・雇用における男女平等の諸立法の検討を、非公開―秘密裡に急ピッチで進めている。この専門家会議は、公労使三者により構成され、労働側代表には、総評婦人局長・山野和子をはじめ、同盟・電機労連・ゼンセン同盟の婦人部長クラスが名前をつらねていることにもはっきりと示されるように、労働貴族どもをその尖兵にせんとしており、融和攻撃が彼らを通して労働組合内部に大々的にかけられてきている。これらは、ほころびはじめた階級支配の網の目をとりつくろい、資本主義の救済ブルジョア階級独裁の擁護へと労働者階級・人民を動員せんとする連合政権―右翼的「労戦統一」とその歩みを共にしているのである。

更に、これらの攻撃は、女性労働者のみならず、七九年九月五日労基研第一小委員会報告が、使用者の解雇権の拡大、争議への行政権力の介入をねらって、民事執行法と連動した労基法全面改悪としてうち出されており、労基法改悪攻撃をめぐる攻防は文字通り、全労働者階級の焦眉の課題となっている。（〝溶鉱炉〟参照）

第二の攻撃として「家庭基盤の充実に関する対策要綱（案）」（七九年六月自民党）が、ブルジョア家族制度の新たな再編・強化にむけて、日帝ブルジョア階級の並々ならぬ決意のもとで出されてきている。彼らは「家庭の意義の見直しと家庭の役割の明確化」と要綱のねらいをうたい、「家庭は社会の基本単位であり、家族間の相互扶助によって、明日の活力を満たすと共に、扶養と保育は第一義的に家庭の責務である」とし、主婦の家事労働、育児等を見直すと共に家庭基盤の充実についての国民的高揚をはかる」としている。

これこそ「家事・育児は女の天職」とする女性差別イデオロギー攻撃をもって「主婦」という名の「家内奴隷」としての女性の社会的位置をくり返し強調することで、ブルジョア家族制度の再編・強化を、育児等を見直すと共に家庭基盤の充実についての国民的高揚をはかる」としている。

これこそ「家事・育児は女の天職」とする女性差別イデオロギー攻撃をもって「主婦」という名の「家内奴隷」としての女性の社会的位置をくり返し強調することで、ブルジョア家族制度の再編・強化を、女性差別の再度のうち固めによってねらいとしたものに他ならない。

また「出産・育児は、民族の発展にとって重要である」と国家的位置づけを行ない、母親の育児責任を強調し、育児休業制度の全産業への適用立法化を「要綱」の具体的施策にかかげ、女性労働者を「家内奴隷」としたうえで、相対的過剰労働力としてプールし、低賃金・無権利化に拍車をかけ、資本の「安全弁」として、二重の抑圧を強めんとしているのである。

この、二大攻撃ともいえるものにはっきりと見てとれるように、日帝ブルジョア階級は、女性を家事・育事の担当者として積極的に位置づけ「家内奴隷」としての女性の社会的位置を再編・強化する一方、これをテコに利用して、女性労働者を「半人前の労働力」として労働者階級の底辺に位置づけ、労働者階級内部に競争と分断をもち込み、階級支配にことごとく利用してきたのである。このことを可能ならしめているもの、いわば女性差別イデオロギーの基盤であり、女性差別の温床こそ、ブルジョア家族制度に他ならず、日帝ブルジョア階級は今、これの徹底的なうち固めをせんとしているのである。

ブルジョア家族制度の再編・強化
―労基法改悪攻撃を許すな！

資本主義の発展は、家族から一切の物質的生産を奪いさって、資本主義・商品生産に転化し、生産労働と家事労働を分離し、家事労働を、家族の内にあって生産労働とは無縁な存在＝私的労役とすることによって、性的差別による社会的分業を徹底化し、おし進め、女性の「家内奴隷」としての社会的地位を決定的なものにした。私有財産の継承者たる子供の出産・養育のための道具として、女性の家内奴隷制が確立し、男性の専制支配のもとに、一夫一婦制が公然・隠然の淫売制によって補完されたブルジョア家族制度が支配的となったのである。他方、労働者家族は、継承すべき財産をもたず、ブルジョア家族本来の姿は奪われている。だがしかし、労働者家族にとっての家事・育児は（資本の存在のための）労働力の生産・再生産以上の何ものでもない。にもかかわらず、これが私的労役とされ、労働者家族が自ら背負うべきものとして、個別家族の責務とされることによって「擬制のブルジョア家族」としての性格がもち込まれ、女性の「家内奴隷制」が再生産されるのである。かかる労働者家族こそ資本主義生産様式の不可欠の内在的条件であり、賃金奴隷制のもとでは、すなわち、ブルジョア階級の階級支配の基礎単位となり、階級支配のテコとして女性差別が再生産されるのである。ここに今日、日帝の体制的危機の深まりの中で、家庭政策と称するブルジョア家族制度の再編・強化が法―制度的にも、イデオロギー的にも浮上してくる根本的要因がある。

労働過程―生活過程を貫く「耐乏と奉仕」の強制は、女性・女性労働者への集中した災禍と抑圧をもたらすと同時に、だがしかし、家内奴隷―賃金奴隷の二重のくびきからの解放を求める　女性労働者を先頭とする全女性大衆の反抗は広く、深く形成されはじめており、女性の団結とその闘いは着実に、力強く前進しはじめている。

資本主義の発展が促した、女性の賃金奴隷への狩り出しは、女性差別と資本主義の墓堀り人たる、女性プロレタリアートの大量の形成へと転化し、ブルジョア家族制度の虚飾と幻想をはぎとり、男性の専制支配の一切の歴史を、全女性の前に明らかにし、その根源たる資本主義とブルジョア階級独裁との、首尾一貫した闘争を生み出したのである。すなわち、燃え広がる女性・女性労働者の反抗―

―女性解放のうねりを共産主義と固く結びつけ、プロレタリア階級独裁と社会主義革命の大道をつき進むことによってのみ、その端緒を切りひらくことができる地平へと、自らと闘いをおしあげることができる。

八〇年代女性解放闘争の圧倒的前進を、この三・八国際婦人デーに刻印し、女性共産主義者の創出をカナメに、女性解放で武装したマルクス・レーニン主義党創建の事業を共に闘いぬこう！

インタビュー・全金本山労組
八重樫委員長にきく

争議十年の今 新たな出発を

―　今年の三月二四日で全金本山闘争は、実に十年を数えるに至るわけですが、折しもこの十年目に際して独立組合として出発しようというわけで、今日はそれについての八重樫委員長の抱負を中心にお話しをうかがいたいと思っています。

委員長　二月八日に新労組を結成して新たに出発しようとしているわけだけども、この新組合結成ということについては、既成の全金から飛び出して第三組合を作ったのだというイメージで受けとられる状況もあるかもしれないが、自分達としては宮城地本からパージされたなかでやむをえずというかそういうと消極的にとられるかもしれないけど、（結成）趣意書にもあるように全金が統制処分を撤回するまで、ということで考えています。というのは、あくまでも私達の今日の闘いは全金の原則的労働組合の指導に従ってやってきた結果なわけで、その意味では全金の良心と、もともと総評の最左派と言われた戦闘的伝統を受けついで闘っていくんだという自負を持っているわけです。まあ、このあたりはおたくの前の新聞（本紙・九号）にうまく書いてある通りですよ。

ただ我々が自他ともに認める本山闘争の正当な継承者であるということをふまえた上で、日常の行動を進める上においても、組合としての人格を整えるということが必要になってきたわけです。

例えば五月時点で、権利停止処分中に団交を申し入れたわけだけど、（全金宮城）地本から会社側に権利停止者だから団交には応じるなということによって、会社はこれをもって団交を拒否してきたわけです。我々が責任をもって争議の当事者としてやっていく上で、交渉権の問題は大きな問題ですしそれに現在、この三、四月にも、会社は至上命令になっている大衡村工場移転に向けて、人員合理化を含め、どうにかしなければならない状態にあるわけです。

―　全金宮城地本派の渋谷・横沢グループとの再団結の可能性は現在ではどうなっているのでしょうか。

委員長　今の状況は、渋谷グループが何もしないから会社からも相手にされないということで。

我々としては第二組合に対しても同じだけど、本山製作所におけるすべての従業員の労働条件を我々が牽引していくんだ、という意気込みでずっとやってきたし、別に組織がどうなろうとそれができないということではないし、問題は資本が応ぜざるをえないという状況をどう作り出すかということであり、それは可能だと思っています。

その一つの表われとして、我々が新組合をつくってから会社側は二月二六日に団交に応じてきたということがあり、今日の争議状態を解決するには、我々と団交せざるをえないということを、会社側にも、他の従業員にもはっきりさせていくことだと思います。

―　第二組合への働きかけはどのようになされているのですか。

委員長　我々が追い出されている状況で、どれだけ第二組合員への働きかけができるかはむずかしい問題だけど、まず日常の朝ビラはたやさない、その彼らに対する情宣のなかで第二組合をゆさぶり、攻撃にさらされている第二組合員の個々人に対するはげましが組織化に向かえば一番いいのだけども。

三・二三―二四に全国結集を

―　ところで、今日、労働組合運動の右傾化が大きな問題となっており、全金本山処分もその一つの表われだと思うんですが……

委員長　いままで右より統一に対して歯止め的な存在だった全国金属が、とめどもなくそこに足をふみ入れていくという状況があるわけだけど、ただ私達が全国を回ってみれば、我々のことを理解してくれる労働者は一杯いるわけですよ。この本山闘争を通じて積み重ねられてきた全国の労働者との交流についても、私はうちの問題をもっと利用してくれればいいと言っているんですよ。つまり物品販売なり、なんなりを職場で組織しようとする時に、どう本山を支援するかということの内に、どう自分たちが生きていくのかということが含まれると思うわけで、単に本山を支援することだけではなくて、そこから闘う者同士の連帯をつくり出すことではないかと思うんです。

今の労戦統一の論議もやはり上の方だけでの論戦なわけで、それに対して具体的な問題に根ざしたところで結集していくことが必要ではないかと思います。

―　今後、本山支援の戦線を従来以上に強化していかなければならないと思うのですが、組合としてはどういうことを考えているのでしょうか。

委員長　争議も、今後まだまだ長期にわたって続くだろうし、一層きびしい状況も予想されるわけです。その中で全国の闘いと連帯し我々自身の闘いも拡げるためには私達がここまできた中身を知ってもらって、この闘いに結集することの意味を知ってもらいたい。

組合員の生活資金にしても、運動のなかからつくり出すのが重要だと思うんですが、ややもすれば会社の中では今年の春頃にはどういうことが出てくるか、戦々恐々としているわけで、それに対して我々が色々と分析して出すということで、第二組合内に矛盾が激化してくるということですね。

会社の中では今年の春頃にはどういうことが出てくるか、戦々恐々としているわけで、それに対して我々が色々と分析して出すということで、第二組合内に矛盾が激化してくるということですね。

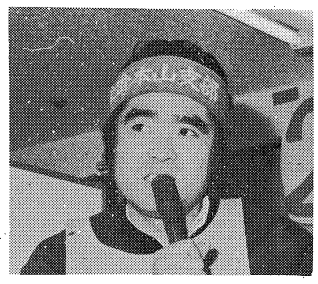
手っとり早くバイトでということになりがちで、なかなか外へ出ていけないということがあるわけで今後は守る会とか、支援する会という形で、会員制にして定期カンパ体制をつくりあげていく方向を考えていきたいと思います。とにかく既成の労組にどれだけ食いこめるかということで、自分たちの組織をどれだけつくり切れるかということも含めて、ここでがんばりきらなければ、いくら労戦統一反対を口で語っても、激動の八十年代は闘い抜けないと思います。とにかく我々もがんばるけど、皆さんもがんばってほしいと思います。

―　最後に組合として予定している当面のスケジュールをお聞かせ下さい。

委員長　三月二三、二四に全国結集をよびかけています。これは新労組を結成して以来はじめての闘争なので時期的にはいそがしい時期だけども、人数的にも集まってもらいたいと思います。また三月一五日には東京の渋谷勤福で集会を予定しています。

ぜひ今後とも全金本山労働組合に対して、物心両面にわたる支援をお願いしたいと思います。

（文責・編集部）



1943年岩手生。69年本山製作所入社。本山闘争はじまり、72年全金本山支部副委員長。79年4月地本の統制処分に抗し、闘う執行部の委員長に就任。今年2月新労組結成以降、現職。

（六面よりつづく）

会主義的組織への再組織化」をなしとげるべきとの忠告も、レーニンの一連の見解をも、あっさりとなげ捨て、第四インターの第二バイオリンをひいている。

その根底にあるのは、烽火派が、「全てこれらの運動（＝現存の社会並びに政治状態に反対する全ての革命運動）において、共産主義者は所有の問題を、それがどの程度に発展した形態をとっていようとも、運動の根本問題として強調する」という『宣言』から、「労働用具の独占者への働く人々の経済的従属があらゆる社会的災禍・社会的悲惨・政治的従属の根底に横たわっている。それ故、労働者階級の経済的解放が根本目的で、政治運動はその手段としてそれに従属しなければならない」とした『第一インター一般規約』に至る根本見解の否定から、一切を出発させているからである。そのため、彼らは「プロレタリアートを独自の革命的政党に組織することが不可欠」をついに理解しえず、党建設に敗北し縮少再生産をたどらざるをえず、そのことによって彼らの「武装蜂起＝プロ独」をますます無内容なもの、空語へと転落させ、ますます一戦闘サークル ― しかも決して戦闘しない ― へと自らを転落させてきたし、一層それを深めている。

烽火派こそ連合政権に追随

更につけ加えておけば、烽火派は、社会帝国主義者の連合政権に対しても、何ら真剣に暴露し、闘争することができない。なぜなら彼らはこの連合政権を、「社帝の一国社会主義義建設路線に基くもの」とみて、それが社会主義とは正反対に、資本主義・ブルジョア階級独裁を擁護し、日先での社会主義・実際には帝国主義であることを隠ぺいし、美化しているからである。烽火派が批判しているのは、それが「ファシズムの過渡・一段階」として、「ファシズムに道を開き、ファシズムに対して労働者階級を武装解除させる」という一点である。彼らはこうして、現に、社会帝国主義者がブルジョア民主主義の形態において、（体制的危機を深め動揺しつつある）日帝・ブルジョア階級独裁の公然たる支柱・その一執行者として前面に登場していることには眼をむけず、「ファシズムの一過程＝ファシズムとの闘争の一過程」とすることによって、今まさに、現在のブルジョア階級独裁との革命的闘争を宣伝・煽動・組織することを否定する。烽火派は、〈民主主義のための闘争→プロレタリア革命〉を基本路線とすることによって、その凝縮点として「ファシズムか、プロ独か」を想定しつつ、一切をそれにいたる過程としてたてる、急進民主主義特有の「過程としての戦術」に固執している。こうして彼らは、社会帝国主義者に急進民主主義派として反発しているだけであり、むしろ根本的には武装解除しているのだ。今ほど、「帝国主義と労働運動における日和見主義との結びつきの事実」を鮮明につき出し、「労働運動の〈社会〉帝国主義・社会排外主義と革命的社会主義への分裂」を公々然とつき出し、帝国主義に反対する闘争は、日和見主義との闘争と結合しなければ、一つの空文句にすぎないことを、実践的に示すことが要求されているときはない。だが烽火派はまさにこのときに、それを曖昧にし、おおい隠し、矛先をそらせることに彼らの役割を見出している。

思想上・政治上の、何の確固たる原則的立場も、首尾一貫した見解・態度ももたず、ただただ言葉のうえでのこけおどしによって、縮少の一途をたどる組織維持のために右往左往し、汲々としている哀れなサークルの姿をそこにさらけ出している。

（この項続く。以下次号）

単一のマルクス・レーニン主義党創建のための論戦 3

第二次ブンドの無総括主義と急進民主主義の縮少再生産をたどる烽火派を批判する（中）

はじめに
プロ革派との「連合」とその破産
戦争の要素の増大と国際主義的態度
ソ連論での動揺と超帝国主義論
烽火派の新カウツキー主義的本質（以上前号）
帝国主義と社会主義革命――国家と革命に対する態度
烽火派の急進民主主義――政策阻止革命論の破産
社会主義革命を否定し・放棄し、社帝に武装解除する烽火派（以上本号）
（以下次号）各国革命も帝国主義打倒もなき、烽火派の、「現代過渡期世界の止揚」／現在の世界政治の中心と国際闘争――日本プロレタリア階級の国際主義／烽火派の主張の雑然たる政治的性格と役割

帝国主義と社会主義革命――国家と革命に対する態度

烽火派は、次のようにわれわれを批判する。「日帝の侵略反革命戦争とその準備を、変更可能な一国家政策と把えることによって、日帝国家権力の暴力的打倒を実質上不必要なものとし」「反覇権国際路線と結合して、反戦平和内閣の願望―中間連合政府への合流で事足れりとする」（『烽火』328号、以下同）。これは他方での、「日帝の侵略反革命戦争とその準備は、危機の帝国主義的突破の唯一の道＝中心的延命方向」であり、「日帝国家権力の暴力的打倒に向けた闘いは、日帝の侵略反革命戦争との闘いを離れてはありえない」という見解に裏づけられている。要するに烽火派は、（朝鮮）侵略反革命戦争は日帝の延命の唯一の道＝中心的方向であるので、それを阻止する闘いは、その遂行者たる日帝国家権力の暴力的打倒へとつき進まざるをえず、他方では、日帝国家権力の暴力的打倒に向けた闘いは、（朝鮮）侵略反革命戦争阻止を唯一・最大の水路、戦場とする、と言っているのだ。われわれが、日帝の国家権力を打倒する暴力革命を放棄しているとか、社会帝国主義者の連合政府へ合流するとかは、まったくのデマであるが、烽火派にとってガマンならないのは、われわれが日帝の国家権力打倒の政治目的の中心を（朝鮮）侵略反革命戦争阻止においていないことであり また日帝の国家権力打倒を（朝鮮）侵略反革命戦争阻止から直接に展望するというように、政治路線を定めていない、ということなのである。

われわれは烽火派と異って、**第一に**、賃金奴隷制の廃止＝労働者階級の経済的解放を実現する社会革命＝資本（資本家階級）を収奪し、生産手段を社会的共有に転化し、社会主義的生産を組織するために―そして、そのために労働者階級を独自の革命的政党に組織して―、生産手段の私的所有・賃金奴隷制を護持するブルジョア階級の、階級支配の機関たるブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリア階級の社会革命のテコとして、プロレタリア階級独裁を樹立すること。**第二に**、ブルジョア国家権力＝ブルジョア階級独裁の官僚組織・警察・軍隊を暴力革命で打倒・粉砕し、プロレタリア階級、被搾取勤労大衆の武装で、プロレタリア階級独裁の国家権力を樹立すること、この二つを根幹としてつき出し、国家と革命の問題・プロレタリア階級独裁を、常に社会主義革命と暴力革命の両面から、その核心としてつき出している。そして、帝国主義を、①独占資本主義（すなわち、賃金奴隷制の飛躍的強化と勤労大衆に対する支配と強制―収奪の体系）、②その上に立ち、それを護持するものとしての全般的な政治的反動、③植民地支配・民族抑圧の全般的強化、④列強間の世界の再分割をめぐる闘争―としてとらえ、これら全体に反対し、前記の根幹・核心とこれらすべてを結合して、これらすべてをプロレタリア革命のための水路とする立場である。

つまり、社会主義を実現する目的で、帝国主義の国家権力を打倒し、プロレタリア階級独裁を樹立することを中心にすえ、これに、①すべての勤労大衆に対する（独占）資本の支配・収奪と、ブルジョア国家の抑圧に反対し、それから解放し、社会主義的改造に導き入れていくこと、②植民地支配・民族抑圧・侵略反革命に反対し、民族解放闘争を支持し、被抑圧民族の解放を闘い取っていくこと、③列強間の闘争＝戦争に反対し、その重荷と災厄から、全人民を脱出させていくこと、第々を固く結合させるのである。

更にわれわれは、社会帝国主義者の連合政権を、第一に、ブルジョア階級独裁の官僚組織・警察・軍隊はそのままで、それとのゆ着を強めてその一構成部分となるもの、第二に、生産手段の資本主義的私有＝賃金奴隷制を擁護し、資本の専制とのゆ着を強め、資本の利益を擁護するもの、第三に、金融資本の莫大な利潤と、帝国主義的権益を擁護するもの、第四に、プロレタリア階級の階級闘争を抑圧し、「戦争と反動の挙国体制」の一翼をにない、組織するものであること、このようにその本質・性格・役割を、全面的に暴露し、それとの闘争を呼びかけている。まさにこのような一貫性をもって、接近しつつある帝国主義戦争に対しても、この戦争の社会的＝経済的根源、社会的＝階級的性格、国家権力の階級的性質との結びつき、また戦争がもたらす、階級矛盾の激化と階級闘争の条件を明らかにして、社会主義に向っての前進＝社会主義革命、ブルジョア階級独裁を打倒しプロレタリア階級独裁にとってかえること、プロレタリア階級のブルジョア階級に対する国内戦を、ひとつながりのものとしてつき出している。

烽火派の急進民主々義――その政策阻止革命論の破産

だが烽火派はどうか？「（朝鮮）侵略反革命戦争阻止が、ブルジョア国家権力打倒の唯一の目的であり、又唯一の水路である。」――烽火派にとっては、このようにたてなければ、すべて日和見主義にみえるらしい。なぜならば、烽火派にとっては、日帝の当面の、中心的政策をつかみ出してそれと対決し、阻止することが革命（的政治）闘争であり、この政策を阻止するものとしての、ブルジョア国家権力の暴力的打倒＝プロレタリア革命だからである。烽火派は、このことを確信するには中心政策と言うだけでは不安で、唯一の延命政策と強調する。だがそのことによって、彼らは帝国主義についてカウツキーと同じく、その政治的特質だけを、しかも任意にその一つだけをとり出して――その問題がそれ自体としても、また帝国主義との関係においても、きわめて重要であるにしても――定議し、そうすることによって、社会主義革命を雲散霧消させるのである。実際、烽火派にとって、プロレタリア社会主義革命はどうでもよいことであり、ただ（朝鮮侵略反革命）戦争を阻止するために、またこの阻止する闘いを通じて、国家権力を打倒しようと呼びかけているだけであり、その意味では、革命で戦争を阻止する、あるいは戦争を革命に転化する、ということでもない。要するに（侵略反革命）戦争反対に一切があり、そのためには、戦争を遂行する国家権力を打倒しなければならない、という戦闘的平和主義である。烽火派は帝国主義に反対する急進的な、小ブルジョア的＝民主主義的反対派にすぎない。（『帝国主義論』十章を参照！）。

実際、侵略反革命戦争反対ということは、植民地支配・民族抑圧・干渉と併合に反対し、被抑圧民族の民族自決権を擁護し、民族解放闘争を支持し、自国の軍隊の即時撤退と、民族間の民主主義的関係を要求することであり、それ自身としては民主主義のための闘いである。もちろんわれわれは、こういったからと言って決してそれを軽視するのではなく、このような民主主義のための闘争を、首尾一貫して革命的な仕方で遂行しなければならない。そうしなければ明白に排外主義へと転落するであろうし、社会主義革命を準備することもできない。しかし、更に重要なことは、この民主主義のための首尾一貫した闘いを、社会主義のための革命的闘争に固く結合させ、社会主義革命をめざす全般的闘争の一部分となし、もって社会主義革命にまで拡張・激成していくことである。そして、社会主義革命こそがこのような民主主義を完全に実現し、また「資本主義を社会主義に改組することによって、民族的抑圧を完全に排除する可能性をつくり出す。」（『自決に関する討論の決算』）。

しかし、侵略反革命戦争を阻止さえすれば帝国主義を打倒できるというものではないし（たとえば、米帝はインドシナで敗北し、撤退したが、打倒されたわけではなかった）、また帝国主義本国でのプロレタリア社会主義革命の勝利なしには、個々の民族解放闘争の勝利はありえない、というわけでもない。ところが烽火派は、（朝鮮）侵略反革命戦争を、日帝の唯一の延命の道・絶対に変更不可能な政策と強調することによって、それを否定し、一方では、社会主義革命なしでも、民主主義のための闘いによって帝国主義をなくしうるし、なくさなければならないと強調し、他方では、帝国主義の下では、（どんな条件のもとでも、列強間の戦略的相互関係の変化や、一連の革命的闘争があったとしても）民族自決権は絶対に実現不可能であると強調する。前者の誤りは、戦闘的カウツキー主義そのものであり、後者の誤りは、『マルクス主義の戯画化と帝国主義的経済主義』）そのものである。（彼らは、民族解放闘争を民主主義的任務としてではなく、社会主義的任務ととらえ、民族解放＝社会主義という見解に立っており、そこから更に、民族解放闘争は、それが世界プロ独へと向かわぬかぎり見込みのないものだと主張している。）

社会主義革命を否定・放棄し、社帝に武装解除する烽火派

烽火派は、民主主義と社会主義を完全に混同し、というより、急進民主主義そのもので、社会主義を何一つ理解してはいない。たとえば彼らは、大声で次のように叫ぶ。―プロレタリア階級が自己の独裁をテコにして、資本（資本家階級）を収奪し、生産手段を社会的共有に転化し、社会的生産過程の全般的計画と統制を実現することは、単なる資本主義の改良＝資本主義的生産のプロレタリアートの手による国家的統制にすぎない――と。こうして烽火派は、当面する日本革命において、樹立したプロレタリア階級独裁をテコにして、資本を収奪し、生産手段を社会的共有に転化し、社会主義建設を進めること、これにすべての勤労大衆を指導し、導き入れること、このことをあっさりと否定し、なげ捨てる。それに対して烽火派が対置するのは、「世界プロ独による全世界的規模による収奪者の収奪」であり、「世界プロ独に向けた進撃戦」である。おやおや?? 烽火派は、自国においては、資本を収奪することも、否定―放棄し、そういう試みは、単なる資本主義的生産の改良にすぎないと言明しつつ、対外的には、〈収奪者の収奪〈世界プロ独への転化〉へ進撃すると宣言する。これでは、自国の資本主義を維持するために、他国の搾取者（たとえば、中小諸国・被抑圧諸国の民族ブルジョアジー）の収奪へ、支配権の拡張へと進撃することにしかなりえない。まさに社会帝国主義・覇権主義であり、ソ社帝の「大家庭・国際分業」と同じである。烽火派は、「一個人が他の個人を搾取することがなくなれば、それに応じて一民族が他の民族を搾取することもなくなる。一民族の内部の階級対立がなくなれば、民族と民族との間の敵対関係も又なくなる」という『共産党宣言』の思想も、エンゲルスの、「勝利したプロレタリアートは、他民族に幸福をおしつけるべきでな」く、「国内での多くの仕事＝社

（五面へつづく）

最前線

四中委決議とわが細胞の闘い

××地方委○○細胞

すべての同志・友人・読者のみなさん！

××地方委○○細胞より、この間の党活動と党建設の闘いを報告し、あわせて忌憚のない批判と意見、そして適切な示唆をよせられるようお願いする。

同盟第四回中央委員会決定は、「全戦線で社会主義革命の要求を組織し、プロレタリア階級独裁を準備せよ」と提起し、当面の重点任務として『まず、第一にプロレタリアの』組織・結社・団体の内部に我が党組織を建設していくこと」を指示している（本紙四号参照）。つまり、社会主義と労働運動の結合をおし進めていく要として、工場細胞を建設していくことである。

われわれ○○細胞は、この同盟四中委決議をふまえ、当面の細胞活動の重心を、工場細胞への移行をかちとる前提条件・基礎を獲得する闘いにおくことを確認してきた。この闘いを実行するためには、まず、細胞の現状を、とりわけその現有する主体的条件を正しくつかみとることから始めなければならない。

労働者下層に依拠した工場細胞建設

○○細胞は、首都圏の一工業地域―とくに下層未組織労働者の密集地域に、戦略的に配備された細胞であり、ごく少数の、居住地域の近接した、しかし種々の産業を異にした職場に働く労働者党員から構成されている。こうした雑然とした構成は、その外見上からは、従来の第一次ブンド以来のいわゆる「地区党連合方式」と余り変りばえがしないように見える。だがもっと詳しく見ると、細胞は、それぞれ地域的に、密接な連絡関係にある民間労組に参加している労働者のグループを中心として構成されていることが特徴的である。これは偶然的なものではなく、この間われわれが、労働者下層に立脚し、階級的・原則的労働運動を防衛・発展させるという、党の労働運動指導の指針にもとづいて、この地域の労働運動の強化のために奮闘してきたことの結果に他ならない。また、この活動により労働者の先進分子を党のもとにひきよせる闘いをも前進させてきたのである。○○細胞は、〈革命の旗〉結成以来の突撃戦をやり抜くことを通じて、質的にも量的にも党建設の前進をかちとってきた。この結果○○細胞においては、地域の労働者の生活にわけ入り、とりわけ労働運動の強化・発展に奮闘することを通じて、労働者の間に党の綱領・路線をもちこみ、宣伝・煽動を実行する主体的条件が、いまだ萌芽状態であるが形成されている。とりわけ、民間労働者党員のグループでは、労働組合を重要な武器として、地域の労働者階級の生活状態、政治勢力の配置等に綿密な検討を加え、各々の工場の労働者の中に、あるいは近接する工場の労働者の間で、政治活動を行う条件が、組織的にも一定程度形成されている。そして、こうした細胞の周囲には、政治新聞の読者を軸とした、小規模の協力者のグループが結びつけられている。

総じていえば、○○細胞は、完成した党組織に比較すれば胎児期にも等しい、地域における一群の共産主義者にすぎないが、「工場細胞を基礎として、中央集権制を組織原則」とするわが党の組織路線に導かれ、工場細胞建設の大方向に向かっている。その過程にあって、構成の雑然性、活動方法の面党員の政治的能力などに反映されている党活動の手工業性と、生まれ出し、成長しつつある工場細胞建設へと向かう、工業化された党建設の要素とが混在し、激しく闘争している。だからこそ、四CCの指示と、そしてその後、本紙新年号で提起された政治局の「わが党は訴える」、とりわけその「指導系列、指導建設」に関する指示は時宜をえたものであった。すでに述べた細胞の現状にふまえて、そこに内在する矛盾を正しくつかみ出し、その発展の方向付けを与える組織指導が要求されていたのである。それゆえ、この中央の指示を適用して、われわれは、工場細胞への移行の準備を整える具体的指針をみちびくことができる。

労働者革命家の大量のカードルを

その第一はカードルを作ることである。綱領・路線を体得し、規約にもとづいて、各部署における党活動を立派にやりとげるカードルを育てなければならない。われわれは、まだ労働者の関心事を適時にとらえ、実地の経験をつうじて、政治教育を行なう活動に十分に練達していない。ひとつひとつの職場で、資本とのゲリラ戦を闘い、この闘争を通じて労働者階級の政治的自覚を促し、またこの経験を通じて自らと組織とを労働者階級の前衛として高めあげるすべを身につけなければならない。この能力を不断の実践に学ぶとともに、マルクス・レーニン主義と綱領・政治路線の学習を強めることによってつちかわねばならない。

組織活動の工業化

その第二は、組織活動の一層の工業化を実現することである。そしてそのひとつは、まず文書活動に習熟することである。連日、夜ふけまで会議をくり返していては労働者の生活にわけ入る活動はできない。これは現実の要請である。また一方では政治討論を習慣化しなければならない。これらの必要にこたえるためには、文書活動に習熟し、これを活動方法の軸とし事態を組織全体に熟知させるとともに、責任を分散化し、組織そのものの工業化を促さねばならない。またこの方法をさらにおし広げて政治新聞を柱とし、秩序だった受任者網をつくりあげなければならない。ふたつめには、地方委と細胞との管掌範囲の整理を進めることである。比較的当該地域から遠隔の地域に居住し、就業している労働者への指導、あるいは産別的な指導の要求される労働者の場合など、指導のやり方を徐々に改善しなければならない。工場細胞への移行の条件が成熟すればするほどこの点の明確化が必要になってくる。

労働運動指導へ

第三には、党の路線を労働運動の各分野に適用した文書の作製の活動と結びつけて、労働運動指導の細目を仕上げることである。ただ共産主義の一般原則の説教をつづけることは容易であるが無益である。労働運動の上での種々の事態の客観的な内容に従って考えぬかれたみずからの革命的態度をつくりあげ、これを武器として資本の専制と、また修正主義のそれへの追従と闘い、労働者の進路をさし示さねばならない。

政治的煽動の強化

第四には、以上の上に、更に一歩進み出し、労働者階級の政治的教育と政治的発達のための当面の中心環を、現在の情勢と諸階級層の相互関係全体の中からつかみ出し、それをめぐる革命的な、社会主義の見地を貫いた政治的煽動を系統的に組織していくことであるただ、これは一細胞の計画というよりも、党全体の計画的活動の問題であり、その一環を担って、地方委員会の指導・計画・協働の下に、党の政治的煽動活動を細胞として創意工夫しながらつくり出し発達させていきたい。

こうした当面の方策を通じて、工場細胞への移行の準備を整え、いっそうひろびろとした党活動の環境をつくり出し、さらなる党勢拡大の展望を切りひらかねばならない。党の拡大は、細胞の同心円的拡大ではなく、こうした意味で細胞分裂による。ひとりひとりの細胞員、また労働者の階級闘争の多種多様な細胞活動への反映、これらが発展の要素であり、工場細胞のヒドラである。

生き生きとした党活動の中で、精力的に細胞分裂をくり返し、量的にも飛躍的に拡大する展望をつかむことができる。細胞活動の質的転換、党活動の主体的条件の改善をつうじて、地域の労働者多数の中に深くわけ入り、その生活感情気分を共有し、いっそう多くの労働者を革命的政治生活によび入れていく。社会主義革命の要求を組織し、プロ独を準備するためにはどうしてもこうした党の主体的発展が必要なのであり、○○細胞は刻苦奮闘してその実現のために闘う。